

平成15年11月期

個別財務諸表の概要

平成16年1月23日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社

上場取引所 大阪証券取引所第一部

コード番号 8127

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yamatointr.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 名取 勇 TEL(06)6267-7304

決算取締役会開催日 平成16年1月23日

中間配当制度 有

定時株主総会開催日 平成16年2月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年11月期の業績(平成14年12月1日~平成15年11月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月期	19,141	(6.3)	1,412	(103.8)	1,382	(131.6)
14年11月期	18,011	(7.6)	692	(82.5)	596	(78.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年11月期	1,866	(-)	79 03	-	11.8	5.4	7.2
14年11月期	10	(77.5)	0 41	-	0.1	2.4	3.3

(注) 期中平均株式数 15年11月期 23,507,600株 14年11月期 25,728,230株
 会計処理の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年11月期	5 00	0 00	5 00	112	6.3	0.7
14年11月期	2 00	0 00	2 00	49	473.0	0.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月期	26,224	16,598	63.3	737 24
14年11月期	25,159	15,094	60.0	611 37

(注) 期末発行済株式数 15年11月期 22,502,044株 14年11月期 24,689,698株
 期末自己株式数 15年11月期 892株 14年11月期 1,716,791株

2. 16年11月期の業績予想(平成15年12月1日~平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,000	750	450	0 00	-	-
通期	20,000	1,600	900	-	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円00銭

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	平成 14 年 11 月 30 日現在		平成 15 年 11 月 30 日現在		比較増減
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	1,172,087		2,141,815		969,728
受取手形	873,884		738,456		135,427
売掛金	3,528,847		3,491,173		37,673
有価証券	2,022,490		1,642,975		379,514
製品・商品	2,156,255		2,097,489		58,765
原材料	6,506		4,175		2,330
仕掛品	37,427		47,132		9,704
繰延税金資産			144,173		144,173
その他	500,237		512,745		12,507
貸倒引当金	61,053		48,854		12,199
流動資産合計	10,236,684	40.7	10,771,284	41.1	534,600
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	3,621,325		3,436,931		184,393
構築物	36,706		35,802		903
機械・車輛運搬具	5,033		3,662		1,370
工具器具備品	108,558		102,723		5,835
土地	7,935,910		7,935,910		
建設仮勘定	3,150				3,150
有形固定資産合計	11,710,684	46.5	11,515,031	43.9	195,652
無形固定資産	37,145	0.2	42,140	0.2	4,995
投資その他の資産					
投資有価証券	808,252		1,120,826		312,574
関係会社株式	30,000		30,000		
関係会社出資金	497,812		497,812		
差入保証金	1,754,659		1,759,000		4,341
繰延税金資産			379,717		379,717
その他	269,941		270,711		769
貸倒引当金	185,535		161,919		23,615
投資その他の資産合計	3,175,130	12.6	3,896,149	14.8	721,019
固定資産合計	14,922,959	59.3	15,453,321	58.9	530,362
資 産 合 計	25,159,643	100.0	26,224,606	100.0	1,064,962

(単位：千円)

科 目	期 別		比較増減		
	平成 14 年 11 月 30 日現在	平成 15 年 11 月 30 日現在			
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	3,592,487		3,656,314		63,826
買 掛 金	739,929		680,164		59,765
短 期 借 入 金	650,000		450,000		200,000
1年内返済予定長期借入金	2,121,796		346,446		1,775,350
未 払 金	508,143		503,654		4,489
未 払 法 人 税 等	39,428		42,507		3,079
未 払 消 費 税 等	72,612		84,399		11,786
未 払 費 用	315,644		403,321		87,676
返 品 調 整 引 当 金	221,000		171,000		50,000
そ の 他	92,345		130,015		37,670
流 動 負 債 合 計	8,353,387	33.2	6,467,822	24.7	1,885,565
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	1,173,007		2,402,561		1,229,554
退 職 給 付 引 当 金	360,069		381,690		21,621
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			104,236		104,236
そ の 他	178,733		269,929		91,195
固 定 負 債 合 計	1,711,809	6.8	3,158,416	12.0	1,446,606
負 債 合 計	10,065,197	40.0	9,626,239	36.7	438,958
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,917,652	19.5			
資 本 準 備 金	6,427,356	25.6			
利 益 準 備 金	1,229,413	4.9			
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金	2,614,210				
当 期 未 処 分 利 益	183,647				
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,797,858	11.1			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,538	0.0			
自 己 株 式	283,372	1.1			
資 本 合 計	15,094,446	60.0			

(単位：千円)

科目	期別		平成 15 年 11 月 30 日現在		比較増減
	平成 14 年 11 月 30 日現在				
(資本の部)					
資本金			4,917,652	18.8	
資本剰余金					
資本準備金			1,229,413		
その他資本剰余金			4,415,493		
資本剰余金合計			5,644,906	21.5	
利益剰余金					
任意積立金			2,601,440		
当期末処分利益			3,243,190		
利益剰余金合計			5,844,631	22.3	
その他有価証券評価差額金			191,576	0.7	
自己株式			399	0.0	
資本合計			16,598,367	63.3	
負債・資本合計	25,159,643	100.0	26,224,606	100.0	1,064,962

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日		自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日		比較増減
		%		%	
売 上 高	18,011,808	100.0	19,141,819	100.0	1,130,011
製品・商品売上高	17,846,139		18,911,931		1,065,791
不動産賃貸収入	165,668		229,888		64,219
売 上 原 価	9,861,210	54.8	10,034,072	52.5	172,861
製品・商品売上原価	9,764,551		9,882,103		117,552
不動産賃貸原価	96,659		151,969		55,309
返品調整引当金戻入額	225,000	1.2	221,000	1.2	4,000
返品調整引当金繰入額	221,000	1.2	171,000	0.9	50,000
差引売上総利益	8,154,597	45.2	9,157,746	47.8	1,003,149
販売費及び一般管理費	7,461,677	41.4	7,745,526	40.4	283,848
営業利益	692,919	3.8	1,412,220	7.4	719,300
営業外収益	67,471	0.4	98,041	0.5	30,569
営業外費用	163,566	0.9	127,764	0.7	35,802
経常利益	596,824	3.3	1,382,497	7.2	785,672
特別利益	-		33,762	0.2	33,762
特別損失	546,956	3.0	161,847	0.8	385,108
税引前当期純利益	49,868	0.3	1,254,412	6.6	1,204,543
法人税、住民税及び事業税	39,428	0.2	42,507	0.2	3,079
法人税等調整額	-		654,834	3.4	654,834
当期純利益	10,439	0.1	1,866,739	9.8	1,856,299
前期繰越利益	173,207		147,037		26,169
利益準備金取崩額			1,229,413		1,229,413
当期末処分利益	183,647		3,243,190		3,059,542

(3) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	平成14年11月期	平成15年11月期	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	183,647	3,243,190	3,059,542
任意積立金取崩高			
買換資産圧縮積立金取崩額	12,769	253,365	240,496
固定資産圧縮積立金取崩額		115,174	115,174
退職積立金取崩額		33,000	33,000
計	196,417	3,644,631	3,448,214
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	49,379	112,510	63,130
役 員 賞 与 金		9,000	9,000
配当平均積立金		400,000	400,000
別 途 積 立 金		3,000,000	3,000,000
次 期 繰 越 利 益	147,037	123,121	23,916

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年12月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3 ~ 47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は26,893千円、税引前当期純利益は104,236千円それぞれ減少しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ及び金利キャップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

9. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

10. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

法定準備金の取崩の会計処理及び表示については、当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。

11.1 株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

これによる影響額は軽微であります。

【貸借対照表及び損益計算書に関する注記事項】

(平成14年11月期) (平成15年11月期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,165,461千円 6,346,763 千円

2. 事業年度末日満期手形

事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

事業年度末日満期手形の内訳は次のとおりであります。

受取手形 25,301 千円 16,415 千円

支払手形 543,999 千円 546,583 千円

3. 担保に供している資産及びその対応債務

担保に供している資産

投資有価証券 357,012 千円 465,910 千円

土地 4,222,000 千円 4,222,000 千円

建物 1,245,463 千円 1,198,941 千円

合計 5,824,475 千円 5,886,851 千円

土地・建物については、担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。

担保付債務

短期借入金・長期借入金(1年内返済予定を含む)

2,618,000 千円 2,522,000 千円

4. 商法290条第1項第4号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額

- 千円 187,316 千円

5. 営業外収益のうち主なもの

受取利息・配当金 15,352 千円 57,315 千円

有価証券売却益 6,846 千円 - 千円

6. 営業外費用のうち主なもの

支払利息 113,897 千円 99,206 千円

7. 特別利益のうち主なもの

投資有価証券売却益 - 千円 17,662 千円

貸倒引当金戻入益 - 千円 16,100 千円

8. 特別損失のうち主なもの

固定資産除却損 47,644 千円 52,096 千円

投資有価証券評価損 491,707 千円 24,750 千円

過年度役員退職慰労引当金繰入額 - 千円 82,063 千円

【リース取引に係る事項】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<u>工具器具備品</u>	(平成14年11月期)	(平成15年11月期)
取得価額相当額	279,291 千円	251,238 千円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>153,040 千円</u>	<u>160,100 千円</u>
期末残高相当額	126,251 千円	91,137 千円
<u>無形固定資産(ソフトウェア)</u>	(平成14年11月期)	(平成15年11月期)
取得価額相当額	20,824 千円	17,106 千円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>5,197 千円</u>	<u>5,396 千円</u>
期末残高相当額	15,626 千円	11,709 千円
未経過リース料期末残高相当額		
	(平成14年11月期)	(平成15年11月期)
1年内	55,402 千円	51,635 千円
<u>1年超</u>	<u>86,475 千円</u>	<u>51,211 千円</u>
合計	141,877 千円	102,847 千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(平成14年11月期)	(平成15年11月期)
支払リース料	64,456 千円	57,124 千円
減価償却費相当額	64,456 千円	57,124 千円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法によっております。

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	4,964 千円
投資有価証券	234,668 千円
ゴルフ会員権	38,395 千円
未払事業所税	10,519 千円
貸倒引当金	38,840 千円
返品調整引当金	11,229 千円
退職給付引当金	154,966 千円
役員退職慰労引当金	42,319 千円
繰越欠損金	111,443 千円
その他	<u>7,487 千円</u>
繰延税金資産合計	654,834 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>130,943 千円</u>
繰延税金負債合計	130,943 千円
繰延税金資産（負債）の純額	<u>523,891 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等の永久差異の項目	0.5 %
住民税均等割	3.4 %
評価性引当額	96.1 %
その他	<u>1.4 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.8 %</u>

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,093千円、その他有価証券評価差額金が4,515千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,609千円増加しております。

役員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動 (平 成 16 年 2 月 26 日 予 定)

(1) 新 任 取 締 役 候 補

- ・ 取 締 役 営 業 推 進 室 長
(現 営 業 推 進 室 長)
- う ち だ ま さ る
内 田 勝

(2) 新 任 監 査 役 候 補

- ・ 常 勤 監 査 役
(平 成 15 年 12 月 31 日 まで 子 会 社 上 海 雅 瑪 都 時 装 有 限 公 司 董 事 長)
- し ま だ お さ む
島 田 修

- ・ 非 常 勤 監 査 役 [社 外 監 査 役]
(現 野 村 殖 産 株 式 会 社 常 務 取 締 役)
- い け だ と し ゆ き
池 田 敏 行

- ・ 非 常 勤 監 査 役 [社 外 監 査 役]
(現 社 会 保 険 労 務 士)
- か と う み つ る
加 藤 満

(3) 退 任 予 定 監 査 役

- ・ 非 常 勤 監 査 役
 - ・ 非 常 勤 監 査 役
- ち ん ま ひ ろ み
門 馬 寛 巳
- た な か さ と し
田 中 聡

な お 、 新 任 監 査 役 候 補 の 内 、 非 常 勤 監 査 役 2 名 は 改 正 後 の 株 式 会 社 の 監 査 等 に 関 す る 商 法 の 特 例 に 関 す る 法 律 第 18 号 第 1 項 の 要 件 を 充 足 し て お り ま す 。